

一般的な事業用資金として、幅広く御利用いただけます。

事業資金(一般貸付)

対象となる方

次のすべてに該当する中小企業者を対象としています。

- 1 信用保証対象業種(※)を営んでいる。
- 2 申込の日以前1年以上引き続き県内に事業所を有し、同一業種を営んでいる。
(県外から移転し、申込日において県内のみに事業所を有しているものについては、県外での実績を含めて同一事業を引き続き1年以上行っていれば良い。)
- 3 必要な許認可等を取得している。
- 4 事業税を滞納していない。
- 5 信用保証協会の保証を受けて金融機関からの融資を受けている場合は、金融機関に対する償還に延滞がなく、かつ、信用保証協会の代位弁済による求償債務を負担していない。
- 6 信用保証協会の保証残高が、保証限度額未満である。
- 7 手形交換所取引停止処分中でない。

※ 信用保証対象業種

一般にいう商工業者のほとんどが対象となります。

ただし、農林漁業、遊興娯楽業、金融業、飲食業の一部、宗教法人、非営利団体等は対象となりません。

融資については金融機関及び信用保証協会の審査により決定されますので、申込要件を満たしても御希望に添えない場合もあります。

融 資 条 件

	設備資金	運転資金
限度額 (10万円単位)	6,000万円	5,000万円
	設備・運転併用の場合は、併せて6,000万円	
利率	年2.0%以内	
期間・償還方法	10年以内 (1年以内据置 元金均等月賦償還)	7年以内 (1年以内据置 元金均等月賦償還)
担保	金融機関及び信用保証協会との協議により定める	
保証人	個人:原則として不要 法人:法人代表者を連帯保証人とし、原則として代表者以外の連帯保証人は不要	
信用保証	付する(保証料 年0.45%~1.64%以内)	

設備資金 工場、店舗の建築又は機械設備の購入等に必要な資金

運転資金 商品仕入や外注費支払い等に必要な資金

ただし、次の資金使途は融資対象になりません。

- 借入金の返済、税金の支払いにあてる資金
- 土地、住宅、乗用車の取得のための資金
- 法令に違反する設備及び県外に設置する設備のための資金 等

受 付 場 所

商工会議所、商工会で随時受け付けます。

(申込に必要な書類は、受付場所でお確認ください。)

取扱金融機関

銀行・信用金庫・信用組合・商工組合中央金庫の、原則県内にある本支店で取り扱っています。

問い合わせ先

埼玉県産業労働部金融課 048(830)3801・3803
商工会議所・商工会



彩の国
埼玉県

